

福井県教育振興基本計画に基づく平成26年度施策の実施結果について

平成23年度から平成27年度までに取組むべき施策の方向性をまとめた「教育振興基本計画」に基づき、計画4年目となる平成26年度の施策の実施結果をまとめました。

【主な実施結果】

① 「福井型18年教育」の推進

福井県学力調査や全国学力調査の結果分析による授業改善などを進め、引き続き全国トップレベルの学力・体力を維持しました。

また、高校生が福井の将来や自分の果たす役割、今、学ぶべきことを考える機会とするため、県内高校において、本県ゆかりの企業経営者等が「ふるさと先生」として授業を行いました。

② 幼児教育の推進（基本目標1-3-①）

幼児がスムーズに小学校生活に入ることができるよう「保幼小接続カリキュラム(学びをつなぐ 希望のバトン カリキュラム)」を全国で初めて策定し、各市町での研修やモデル校による公開授業など、平成27年4月からの県内全域での実践に向けた準備を進めました。

また、新たに「家庭教育相談・応援サイト」を開設し、先輩パパママ体験談の情報提供や子育ての悩み相談窓口の紹介などを行いました。

③ 教員の指導力向上（基本目標1-1-③）

授業名人等の模範授業を撮影したDVDを授業研究会や初任者研修で活用したほか、各高校に「若手教員授業力向上塾」を開催するなど、授業力向上に努めました。

また、スマート教育を推進する高校にタブレット等を導入して、家庭学習と授業との接続を改善するなど、ICT機能を活用した新しい授業の研究を始めました。

教育研究所の集合研修を縮小し、通信型研修や、学校への訪問研修など、教員が受講しやすい研修体系に見直しました。

④ 国際人を育成する英語教育の充実（基本目標1-1-⑤）

すべての小学4年生が、独自教材を活用して海外の文化や習慣を学習しながら、英語の発音の特徴や日本語との語順の違いなどを学びました。

全中学校でラジオ語学番組を活用して、教科書にこだわらず新しい語句や表現を学習しました。高校では、会話やプレゼンテーションなど、生徒が「話す」「聞く」時間を増やし、使える英語教育を推進しました。

また、小学校教員の外国語の指導力向上を図るため、学級担任を対象とした研修を行いました。

⑤ 道徳教育の充実（基本目標 2-1-①）

福井県ゆかりの人物等を題材に取り入れた「福井県版心のノート」を作成し、小1・小3・小5・中1の児童生徒に配布して活用しました。また、県内6市町12小学校で保護者等と「親子で学ぶ道徳講座」を実施しました。

また、清掃ボランティアなど社会福祉に関わる体験活動を約9割の小学校、約7割の中学校で実施しました。

⑥ 豊かな体験活動の推進（基本目標 2-1-③）

全ての小中学校で、自然や社会福祉に関わる体験活動、文化・芸術体験活動などを行いました。また、青少年教育施設の体験プログラムの開発・改良を進め、湖の水質調査や、遊びを通じてチームワーク強化を目指す活動など、思考力や精神力を鍛える新たな体験学習プログラムを試行しました。

⑦ 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり（基本目標 3-2-①）

県内初の併設型中高一貫教育校である県立高志中学校の開校に向けて、7月には県内6か所で学校説明会を実施したほか、11月には中高一貫教育の内容に関するセミナーを開催しました。入学者選抜検査には県内11市町および県外から545名が受験し、第1期生として90名を決定しました。

また、生徒数の減少や新たなニーズに対応するための高校教育のあり方について地域の教育関係者等との協議を始めました。

⑧ 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上（基本目標 5-2-②）

福井しあわせ元気国体の優勝に向け、計画的な競技力向上に努めました。長崎国体では14競技82名が入賞し、男女総合17位となりました。

また、福井国体で上位入賞できる選手を確保するため、U・Iターン選手の県内就職を支援する「スポジョブふくい」を立ち上げ、有力選手26競技48名を「チームふくい」のメンバーとして確保しました。

⑨ 「文字の国 福井」の推進（基本目標 6-3-①）

県民が文学に親しめる企画などを実施し、幅広い世代に文学への関心を高めていただく機会を提供する「福井県ふるさと文学館」を、平成27年2月に開館しました。

第2回「白川静漢字教育賞」に、昨年を上回る64件の応募があり、実践発表等を通じて優れた漢字教育実践等の普及を図りました。また、台湾国立台北教育大学等に招聘され、福井県独自の白川文字学を活用した漢字教育を発信しました。

福井県教育振興基本計画に基づく平成26年度施策の実施結果

基本目標1 生きる力につながる確かな学力の育成

1 確かな学力の育成

① 知識・技能の確実な習得と活用力の育成

■ 「学力向上センター」を核とした小・中学校の授業の改善

4月に実施した全国学力・学習状況調査後、すぐに県独自の結果分析を進め、5月には各市町の指導主事に指導ポイントを説明し、各学校で1学期から苦手克服のための授業を行いました。

全国学力・学習状況調査の結果は、全国トップレベルを維持しましたが、調査結果をもとに直ちに全国との比較を行うなど詳細な分析を行い、公表翌日に、各市町の担当者に対し、分析結果や課題となる内容などを伝達しました。

12月に実施した県学力調査(SASA)の結果を受け、各学校では、教育研究所のHP上の分析ツールを活用し、小学5年生・中学2年生を対象に課題克服のための補充学習を実施しました。また、今回から新たに、日常生活の中で触れる様々な実体験に即して、複数の条件に応える問題(チャレンジ問題)を出題し、実社会の中で直接役立つ内容の授業について調査・研究を始めました。

小学生向けに百人一首カード、中学生向けに故事成語や論語カードを作成し、全小中学校で活用しました。また、算数の指導ポイント解説シートを作成し、全ての小学校で活用しました。

■ 高校における教科指導の改善

6月と11月に全県立高校で授業わかる度調査を実施し、その結果分析を踏まえ、各高校において、授業改善に取り組み、公開授業等で成果の検証を行いました。

東大、京大や福井大など11大学の「個別大学入試対策学習アドバイス集」を作成し、「高校生受験応援サイト」に掲載し、大学進学指導を充実しました。

授業改善重点実施校として、敦賀高校では校内に学力向上対策室を設け、模試や定期考査のデータ分析に基づく各教科教員に対する改善策の提案など進学指導を強化する仕組みを設けたほか、足羽高校では45分間授業の実施や7限目に学び直しの時間を設けるなど生徒に基礎学力を定着させるための取組みを進めました。

■ 新聞を活用した教育の推進による情報活用力やコミュニケーション能力等の育成

10月に「新聞を活用した教育研修会」を実施し、県内の小・中学校から教員約250名が参加しました。NIE実践校による実践報告会やNIE実践教員が講師を務めるワークショップを開催し、授業や朝の会、学校行事などで新聞を有効に活用できるように研修を行いました。

② 少人数教育によるきめ細かな指導の推進

■ 本県独自の少人数教育の充実

平成27年4月から小学4年生を35人学級編制とし、小中学校全学年で1学級36人以下とする県独自の少人数教育を実現するための準備を進めました。

個に応じたきめ細かな教育の実現を図るために、平成24年度より配置している特別支援非常勤講師を平成26年度には小学校に33名、中学校に6名配置しました。

中学校で数学7校、英語7校の計14校に教員を増配置し、3年生を中心とした習熟度別指導を推進しました。

③ 教員の指導力向上

■ 教員同士の学び合いの促進

小・中学校では、国語14校、算数・数学14校、合計28校を研究指定し、コア・ティーチャーを中心に研究を実施するとともに、県・市町指導主事が指定校を訪問し指導しました。相互の授業参観を行い、小中連携の意識が定着しました。

高校の授業研究会に延べ146名の中学教員が、中学校の授業研究会に延べ192名の高校教員が参加し、互いに学び合いながら、高校入学後のつまずきやすい内容の指導方法などを検討し、授業改善に取り組みました。

中高授業接続ガイドの授業改善事例を101件まで拡充し、この事例を活用した公開授業を開催して中高接続を重視した授業改善に取り組みました。

県外から派遣された教員のグループ（メンバー9名）が福井の教育の強みを明らかにするなど、教員が自主的に勉強している332グループの活動を活発化させ、昨年度より約100件多い1000件以上の活動を行いました。

基本研修（若手教員、5年、10年経験者）において、世代や校種を越えた小グループでの実践発表を行い、教員同士の学び合いの機会をつくりました。高校2年生が履修する科目について授業名人等の模範授業をDVDに編集し各高校に配付し、各学校では授業研究会や初任者研修会で活用しました。また、各高校で「若手教員授業力向上塾」を開催するなど、若手教員の授業力向上に努めました。

保護者に対する対応能力を高めるため、県立高校の若手教員に対して、ロールプレイングを取り入れた研修を実施しました。

難関大学入試で重要となる数学、英語、物理、化学の4科目で、担当教員の問題を作成する能力の向上のためのワークショップを予備校講師等の指導により5回開催し、本県教員の進路指導力の向上を図りました。

10月には、「福井教育フォーラム」を開催し、新書「福井県の学力・体力がトップクラスの秘密」を執筆した大阪大学の志水教授による講演やシンポジウムのほか、授業名人による公開授業を行い、全国から700名以上の教育関係者が参加しました。

また、県外の教育関係者2,000名以上が視察に訪れ、授業方法などについて本県教員と意見交換を行いました。

■ 大学や企業等との連携による指導力の向上

難関大学入試で重要となる数学、英語、物理、化学の4科目で、担当教員の問題を作成する能力の向上のためのワークショップを予備校講師等の指導により5回開催し、本県教員の進路指導力の向上を図りました。職業系高校教員が担当教科に関連する企業等で研修を受け、先端技術の習得を行いました。

■ 教育研究所による教員支援の強化

新たに、学校や自宅で学べる通信型研修を開始し、延べ840人の教員が受講しました。また、学校への訪問研修も、昨年度より増やして560件実施するなど、教員が受講しやすい研修体系に見直しました。

教員の情報共有サイト「教育情報フォーラム」に優れた学習指導プランを追加掲載したほか、6月に「派遣教員の部屋」を設置し、県外派遣の教員から報告される鮮度の高い情報を県内の教員一人ひとりに迅速に届けるシステムを構築しました。

④ 理科・数学教育の充実

■ サイエンスの基礎学力の定着

全小中学校において、発展的な実験や自由研究を支援する「夏休み理科実験応援プロジェクト」を実施し、子どもたちの科学の芽を育てました。

科学部員などの理科好きな中学生の専門性を深めるため、最先端の科学教材（DNA電気泳動）を用いて、製薬会社研究員の指導のもと「夏休み科学実験チャレンジ教室」を開催し、306人が参加しました。

小・中学校理科教員対象の研修会を、県内7ブロックで3回ずつ計21回開催し、のべ564名が参加しました。

また、「スーパーサイエンスハイスクール」として、文部科学省から藤島・高志・武生・若狭の4高校が指定を受け、大学や企業の指導による科学実験や講義等を通じて高度な科学学習を実施しました。

また、藤島・武生の2校では科学技術人材育成重点校の指定を受け、地域の科学技術に関心の高い小中学生に対して高校生と共同した課題研究を実施するなど、科学技術に携わる人材を育成しました。

■ 大学・企業の参加によるサイエンスの応用力・実践力の向上

中・高校生向けに開催している「ふくい理数グランプリ」に1,458名、高校生の全国科学オリンピック等に250名がそれぞれ参加しました。また、日本数学オリンピック本選等へ2名、物理チャレンジ本選へ1名が進出しました。

高校生の科学への関心を高めるため、2010年ノーベル化学賞を受賞した鈴木章北海道大学名誉教授を講師として、県内高校生等約350名を対象に「ふくいサイエンスフェスタ2014」を開催しました。

理工系大学を志望する普通科系高校1年生90名に対して、福井大学工学部および県内企業との連携により、本県の先端技術に関する知識と技術を学ぶ「福井テクノロジーアカデミー」を開講しました。

本県教育委員会と京都大学と連携協定を締結し、最先端の科学技術に関して、京都大学の教員等により高校での授業を行ったほか、本県高校生が京都大学でのハイレベルゼミに参加しました。

県里山里海湖研究所や県児童科学館と連携し、高校科学部部員対象の春季・夏季サイエンス研修会を開催しました。

■ 地域とともに伸ばす子どもたちの「科学の芽」

小・中学生を対象に科学実験などを行うサイエンス博士を学校や地域に133回派遣し、子どもたちが科学に慣れ親しむ環境づくりを進めました。

⑤ 国際人を育成する英語教育の充実

■ 語学音声教育の推進による実践的なコミュニケーション能力の育成

中学校では、ラジオ語学番組を活用して、会話の聞き取りや音読練習を行い、教科書にはない語句や表現を学びました。また、中学3年生には「長文速読ワークシート」を活用し、現在完了進行形や過去完了形など高校で学ぶ内容を取り込んだ英文を正確に速く読むトレーニングを行いました。

また、中学・高校の全ての英語教員を対象に、NHKの語学番組講師等から効果的な指導法を学ぶ集中研修を開催し、英語教員の指導力・英語力の向上を図りました。

高校では、授業時間の多くを、ペアワークでの会話やプレゼンテーションなどの音声活動を中心にして、「話す」「聞く」ことを充実し、大学入試センター試験では全国トップクラスの成績を維持しました。

また、職業系の高校生が話せる英語力を身に付けられるように、オリジナル教材を作成し、新年度からの授業改善に活用していきます。

「スーパーグローバルハイスクール」指定校の高志高校では、大学等との連携授業やタイ・ベトナムへの海外研修、東アジアをテーマにした課題研究を行い、アソシエイト校の敦賀高校では、エネルギーをテーマにした課題研究に取り組みました。

授業外活動では、夏季休暇中にALTと英語で生活を送る「英語ランド」に216人の小中高生が参加し、コミュニケーションを楽しく学びました。

■ 小学校段階からの外国語活動の推進

全ての小学4年生に、福井県版補助教材「グローバル・スタディーズ」(DVD)を活用して、毎月1回英語活動を行い、海外の文化・習慣を学習しながら英語の発音や表現を身に付けました。また、4月に小学4年生の学級担任204名、夏休みに小学校5・6年生の学級担任225名を対象にした研修会を開催し、小学校教員の外国語の指導力向上を図りました。

英語教育強化地域に指定された勝山市の小学校では、専科教員と担任がペアを組み、3年生から英語での「聞く」「話す」活動を始め、6年生では短い単語の読み書きができるようになりました。

⑥ 情報教育の充実

■ 子どもたちの情報活用能力と情報モラルの育成

サイバー犯罪の危険性や対策等についての専門知識を有する「サイバー犯罪アドバイザー」に指定された警察官42人が、県警作成のサイバー犯罪の危険性や対策を紹介したパンフレット「巻き込まれない、だまされない!!サイバー犯罪対策」を活用し、県内小・中・高校約130校において、子ども、保護者および教員約22,000人に対し広報・啓発活動を実施しました。

インターネット通信（SNS等）の落とし穴と注意点、トラブルの対応策に関する中学1年生および高校1年生向けの利用ガイドを作成・活用しました。

また、児童生徒のスマートフォン等の使用に関する全県的な対策について議論を進めるとともに、適切な利用についての注意事項を生徒や保護者がともに学べる教材を作成し、新高校1年生の登校日に配布し、青少年の非行や被害の防止に努めました。

■ 教員の情報教育指導力の育成

機能強化した教育研究所の訪問研修や実践型研修において、タブレット等のICT機能を活用した授業方法や、情報モラル等の研修を充実させました。

また、ICT機能を活用して、よりわかりやすい授業に改善していくため、スマート教育推進校に定めた11県立校にタブレット端末等を導入し、家庭学習と授業との接続を改善する研究を開始しました。

⑦ 白川文字学による独自の漢字学習の推進

■ 白川文字学を活用した漢字学習の確立と定着

各小学校、全学年において白川文字学の授業を実施しました。

（1年生～4年生：10時間、5年生～6年生：5時間）

このうち367回の授業を公開し、学校関係者・保護者4,481名が参観しました。各小学校でテーマをもって授業を実践することにより、教師の指導力を向上させるとともに、福井県独自の漢字教育に対する保護者の理解が広がりました。

中学校、高校では、白川文字学教育研究会が作成した「漢字教育素材集〈試案〉」等をもとに、「漢詩」や「漢文」などにおいて、白川文字学を活かした授業を5回（朝日中 鯖江中 道守高 科技高（2回））公開しました。

■ 漢字学・白川文字学を学ぶ人材の育成

白川文字学の理解を深めるとともに、幅広く漢字や文字への関心を高めるための教員向け研修会等を13回実施し、延べ620名が参加しました。また、新任教員等に対して、白川静博士の業績や指導法に関する出前講座を各市町で8回実施しました。

昨年度創設した漢字指導者認定制度を継続し、研修会受講実績や課題レポートなどの審査を経て、72名（小学校53名、中学校13名、県立学校6名）を認定しました。

第2回「白川静漢字教育賞」には、全国20都道府県および米国から64件の応募があり、最優秀賞1名、優秀賞2名、特別奨励賞1名を表彰するとともに、表彰式での実践報告などを通して、優れた授業実践等の共有を図りました。

2 地域産業を担う人材の育成

① キャリア教育の充実

■ 将来の夢や希望を伸ばし育てる教育を推進

12月に千葉工業大学未来ロボット技術研究センター所長の古田貴之氏を招いて、「夢や希望を育てる講演会」を実施し、県内中学生や保護者、教育関係者約550名が参加しました。

学校関係者や大学関係者の協力を得て作成した小学校版・中学校版「私の夢カルテ」を、4月に県下全ての公立小学校4年生、中学校1年生に配布しました。子どもたちがふるさとに誇りを持ち、希望ある福井を作り上げる意思を育てることを目的に教材「ふくい希望」を作成し、全中学校の授業で活用します。

本県ゆかりの企業経営者等11名が先生となり、県内13高校において、将来のエネルギー問題、国際金融の動向、リーダーとしての役割、花や動物を通じた環境保全などに関する授業を29回行い、延べ1,360人の生徒が受講しました。

■ 職業体験を軸としたキャリア教育の充実

県内全ての小中学校において、小学校では地域の放送局・新聞社・消防署などでの職場見学を実施し、中学校では保育所・商店などでの職場体験活動を実施しました。

② 高等学校での職業教育の推進

■ 職業系高校生の資格取得の応援

職業系高校において、旋盤技能士など就職に有利な国家資格の取得に向けて、企業の技術者等の外部指導者延べ13名により、資格取得に向けた実習、講習を32回実施しました。

■ 地域の産業のための人材育成

産業人材コーディネーターを配置し、社会から求められるニーズや技術進展に対応した就職希望の生徒と産業界のマッチングを図ったほか、生徒の夏季休業中の長期企業研修（10日間）や企業技術者を学校に招いて実習指導を行いました。

全ての工業系高校に3Dプリンターを導入し、操作法を工業技術センター研究員が生徒や教員に指導しました。

坂井高校ではレーザー加工装置を導入するなど、最新技術を学べる設備を導入した工業実習棟が完成し、製造業で普及しつつある新たな産業施設の基礎実習を始めました。

また、奥越明成高校では、これからの成長分野として期待される観光を授業科目として設け、高校生の視点による地域観光振興に関する取組みを行いました。

■ 職業人としてのモラルと態度の育成

就職内定者1,400人を対象とした「ビジネススキルアップセミナー」を12月に開催し、職業人としての心がまえや職場におけるビジネスマナー、コミュニケーションスキル等の研修を行いました。

3 幼児教育の推進

① 幼児教育の推進

■ 幼児教育支援センターによる幼児教育の推進

福井県幼児教育支援センターでは、保育士・幼稚園教諭の資質向上、家庭教育力の向上を支援するため研修や出前講座等を開催したほか、幼児教育と学校教育をつなぐ「学びをつなぐ希望のバトンカリキュラム」（保幼小接続カリキュラム）を策定し、各市町ごとの研修会や保幼小接続講座（28回）、モデル校による実践公開保育・授業（6回）を実施し、平成27年4月からの県内全域での実践に向けた準備を進めました。

■ 地域や家庭と一体となった幼児教育の質の向上

家庭教育支援者が実践力を高めるため、基本的な学習を習得する「子育てサポーターズテップアップ研修講座」に加え、新たに実際の講座を企画運営する実践力をつけるための「子育てサポーターズスキルアップ講座」を開講し、20名が履修しました。

また、実際に子育てや家庭教育に関する悩み・不安を持つ保護者が、子育ての先輩たちと話し合うことで、解決法を探る家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放映したほか、保護者や子どもを対象とした家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3回（年間141日）開設しました。

また、8月には「家庭教育相談・応援サイト」を開設し、先輩ママパパ体験談など様々な子育て情報の提供や悩み相談窓口の紹介を行いました。

保育所・幼稚園での幼児教育の一層の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる巡回訪問を144回実施したほか、幼児の保護者を対象にした出前家庭教育講座を103回開催しました。（約3,200名参加）

4 特別支援教育の推進

① 特別支援学校の適正配置と機能の充実

■ 特別支援学校の環境の充実

県内でモデル校(小中学部5校、高等部3校)を指定して、特別支援学校と小中学校や高校との「交流及び共同学習」を進めました。小中学部では、交流を希望する児童生徒108名が、居住地域の小中学校に出向いて学校での授業や学校行事に参加しました。高等部では、地元高校と共同での作業学習を県内3地域(奥越:パン製造販売、嶺南:鯖へしこ加工販売、福井:ビルの清掃)で進めました。

■ 障害に対応した機器整備と活用能力の育成

タブレット端末を盲学校および奥越特別支援学校に配備し、各教科や自立活動の授業で、生徒自らタブレット端末を操作して課題学習を行ったり、コミュニケーションツールとして活用したりするなど、授業での実践を進めました。こうした特別支援教育におけるタブレット端末の活用について、両校において公開授業および研修会を実施しました。

■ 高等学校段階の教育の充実

一般就労を希望する生徒の就労支援のため、特別支援学校に3名の学校ジョブコーチ(坂井奥越1名、福井南越1名、嶺南1名)を配置し、企業での実習サポートや求人開拓を行った結果、実習を受けた26名のうち23名の生徒が一般就労しました。

■ 特別支援学校の教員の専門性の向上

免許法の認定講習を4講座(専門講座:知的障害、肢体不自由、病弱各1 共通講座1)開催し、211名が受講しました。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等の外部専門家21名による巡回指導や事例検討会議・校内研修を75回実施し、教員の専門性の向上を図りました。また、特別支援教育センターが開催する研修講座を1,889名が受講しました。

② 一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実

■ 発達段階に応じた関係機関との連携強化

特別支援教育センター、嶺南教育事務所と各特別支援学校において、幼稚園や保育所、小中学校に在籍する特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に対する巡回相談(3,545件、のべ23,468回)を行いました。

福祉関係者や労働機関などと連携し、特別支援教育支援員(非常勤講師)に対して、障害理解や、子どもの気持ちになって考える支援の方法について研修を行いました。

「移行支援ガイドライン」に基づく幼稚園、保育所から小中高の各教育現場で切れ目ない支援や指導方法等について教員、保育士など651名に研修を行い、落ち着いて授業を受けるための児童独自のルールが進学先でも引き継がれるなど、円滑な学校生活を送るための取組みを進めました。

また、中高の特別支援教育コーディネーターの連絡協議会を県内4地区で開催し、支援の引き継ぎの方法について共通理解を深めました。

■ 小・中学校等における支援の充実

発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対して、県下6地区の専門家チームと連携しながら、校内支援体制づくりや授業づくりについて13回研修を行いました。特別支援教育コーディネーターの会議等で支援が必要な児童生徒のアセスメントや移行支援について演習をしながら、理解を深めました。

発達障害や特別な支援が必要な高校生に対して、ビルクリーニングやパン作り等の「職業体験講座」や、夏季休業中に学校ジョブコーチが企業実習に同行する「高校生サポート実習」を実施し、就労支援を進めました。

特別支援非常勤講師を3名増の39名配置し、通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒の支援体制の充実を図りました。

基本目標2 豊かな心と健やかな体の育成

1 豊かな心の育成

① 道德教育の充実

■ 独自教材による道德教育の充実

夢や目標を持ち何事にも挑戦しようとするたくましい子どもを育てるため、福井県ゆかりの人物等を題材に取り入れた「福井県版心のノート」を作成し、小1・小3・小5・中1の児童・生徒に配布するとともに、教育研究所の道德教育研修講座において活用事例を紹介しました。

■ 保護者・地域参加型の道德授業

県内6地域の12小学校で、「親子で学ぶ道德講座」を実施し、保護者や地域の人たちとともに道德学習を実施しました。

■ 子どもと地域を「ことばで結ぶ」絆づくり運動

地域でのあいさつなどを通してお互いのつながりを深めるための活動を、中学校区ごとに小中学校が連携して取り組みました。

■ 道徳的実践の場としての体験活動・奉仕活動の充実

清掃ボランティアなど社会福祉に関わる体験活動を小学校196校と中学校51校で実施しました。

青年の家等における体験学習活動を通して、仲間と励まし合い、達成感を味わいながら規範意識や思いやりを育む機会を設けたほか、地域資源を活用した新たなプログラムとしてゴムボートを活用した自然体験学習などを創設し、20,437人が参加しました。

② 人権教育の充実

■ 計画的・組織的な人権教育の推進

全小中学校および県立学校において、スクールプランの中に人権教育の視点を入れ、人権教育全体計画・推進計画・年間指導計画を作成し、各教科・道德・特別活動・総合的な学習等において、いじめ問題等を題材とした授業を行いました。

いじめや情報モラルに関する教職員校内研修、学校だよりや講演会、学校ホームページ等による保護者への啓発を全小中学校で実施しました。

■ 指導者の育成と資質の向上

事業所等の指導的立場の人を対象とした指導者研修会を嶺北・嶺南地区で開催し、同和問題を中心に長年人権に関する研究実践に取り組んでいる講師による講演、体験的参加学習を行いました。市町社会教育指導員等を対象としたファシリテーター養成研修を2回実施し、地域・職場で外国人問題など幅広いテーマのもと、実践研修を実施しました。

また、全公立学校の人権教育担当者を対象として、学識経験者等による研修会を県内3地区に分けて開催し、人権意識を高めるための具体的な取組みに関する校種別グループ協議を行いました。

三国西小学校を人権教育研究指定校に、三方中学校区を人権教育推進地域に指定し、人権集会や親子道德対話集会等を通して人権感覚を育てるとともに、学校・家庭・地域が連携してあいさつ運動やボランティア活動等を行うことにより、教職員自身の人権意識の高揚を図りました。

■ 人権教育の指導内容および指導方法の工夫・改善

人権問題社会教育指導員を対象に、人権教育におけるワークショップ（体験的参加型学習）の進め方に関する研修会（2日間）を開催しました。また、市町で実践されたワークショップをとりまとめた実践集を作成・配布しました。

③ 豊かな体験活動の推進

■ 学校における多様な体験活動の推進

平成24年度に作成した体験活動モデルプログラム集の活用を学校等に促し、344団体、計17,470人がものづくりや自然体験など多様な体験学習を行いました。

里山里海湖研究所と連携し、長期宿泊体験学習（サマーチャレンジ）において里地里山海湖に関連するワークショップを行い、里山等への関心を高めました。（4回、計133人）

また、全ての小中学校で、自然や社会福祉に関わる体験活動、文化・芸術体験活動などを行いました。

■ 時代のニーズに対応した新たな体験学習の構築

子ども会と連携したジュニア・リーダー研修会を年4回実施しました。新しい芦原青年の家の開所に向けて、北潟湖等の豊かな自然を活用する体験プログラムの開発・改良を進め、北潟湖の水質調査や、ゲームを通じてチームワーク強化を目指す活動など、思考力や精神力を鍛える新たな体験学習プログラム（4回、132人）を試行しました。

■ 青少年教育施設の機能の充実

周辺施設との連携の拡充を図るとともに、県内青少年教育施設主催の51事業で、平成24年度に作成した体験活動モデルプログラム集を活用した事業を実施しました。

■ 農業体験活動を通じた食農教育の推進

全ての小中学校で、JAや農家の指導による農林業体験、学校給食に野菜を提供する畑を使った畑作体験、四季折々の地域の食材や文化に触れる農産物加工体験、郷土料理の調理体験などの農業体験活動を実施しました。42の小・中学校において、食材の五味や、五感の違いを感じる味覚を学ぶ授業を実施しました。

■ 伝統的地場産業に関する学習体験の充実

小・中学生が「伝統的工芸品」を身近に感じられるよう、漆器や和紙などの6産地組合において体験学習会を実施し、生徒1,179名が参加しました。

④ 環境教育の推進

■ 体系的な環境教育の推進

自然環境保全についての意識を高め、環境教育の指導力向上を図るため、若狭歴史博物館において、教員対象の「年縞から世界を見るエネルギー・環境教育」研修講座を実施しました。若狭高校では他県の高校生を招き、「第2回環境エネルギー学会 in OBAMA」を開催しました。

また、生き物に関心をもち、学校の周りの生きもの調査学習を進める「生き物百葉箱」の取組みを行いました。

■ 体験を重視した環境学習の充実

里山里海湖研究所と連携して、15小学校でメダカやトンボなどの身近な生き物の観察調査、里山里海湖に関する講座を開催するなど、子どもたちが自然を体感しながら環境保全について学ぶ事業を進めました。県内の約8割の小・中学校でエコワークブックを活用した授業を進め、野外観察等の体験学習を行い、環境教育の充実のために「環境アドバイザー」を20回学校に派遣しました。

また、スーパーサイエンスハイスクール事業の一環として、武生高校では小・中・高校生を対象に「中池見環境保全プロジェクト」を実施しました。

■ ユネスコスクール参加校の拡大

坂井市立鳴鹿小学校（H22加盟）、小浜市内外海小学校（H25加盟）に加えて、今年度、勝山市の全小・中学校12校がユネスコスクールに加盟しました。11月に岡山県で開催された「ユネスコスクール全国大会」では、勝山市の12名の教員が参加し、優良実践校として鹿谷小学校と勝山北部中学校が紙上発表をして、成果を全国に発信しました。

⑤ ふるさと教育の推進

■ 学校教育の中での「ふるさと福井」の理解の促進

こども歴史文化館では、新たに増谷浩司氏（越前打ち刃物）、加福清太郎氏（若狭塗）、高鳥純一氏（若狭めのう）、齋藤幸氏（マリンバ製造）についての常設展示を追加し、併せてマリンバやハープの実物を展示しました。また、ふるさとの先人杉田玄白、中村淳庵に関わる特集展示（10,176名）を実施しました。さらに、学校に出向いて、ふるさとの先人の功績を紹介する出前教室（9回）を実施したほか、「これき人物シリーズ6 ふくい先人たちミニ事典」を発刊しました。

■ 地域資源の活用によるふるさと教育の推進

県立青少年教育施設において、それぞれの施設周辺の自然や産業など地域資源を活用した体験活動プログラム集を用いて、磯観察やクロスカントリースキー、陶芸など周辺地域の自然環境や伝統産業を学ぶ体験活動を実施しました。また、市町の公民館において、地域の社会教育団体等が中心となって、伝統を学ぶ活動などを実施しました。

■ 伝統行事等への参加促進

次代を担う子どもたちが地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に関わり、豊かな感性を磨き、将来の地域の芸術文化活動団体のリーダー等の育成につながる芸術文化活動などを支援しました。

■ 先人に学ぶ機会の提供

こども歴史文化館において、市川新松・和田維四郎（鉱物学者）を、さらに達人として、越前打ち刃物や若狭塗、若狭めのうといった伝統産業、マリンバ製造などの現代産業に携わる方々を追加し、マリンバやハープの実物を展示しました。また、特集展示として、杉田玄白や中村淳庵に関わる「翻訳のチカラ」展、収蔵品と漢字ワールドに関わる「文字と蓄音機の発明」を実施しました。

■ こども歴史文化館の充実

ふるさとに関わる最新の情報を発信するパネルを設置するとともに、子どもたちの興味・関心を高める実物やハンズオン展示、常設展示をめぐるサイコロタイムトラベラー等を実施しました。また、学校（9回）や各イベント等に出向き、ふるさとの先人の功績を紹介する出前授業・漢字あそび（5回）などを実施し、12月23日に開館以来の来館者が20万人に達し、3月1日には年間の来館者が5万人を越えました。

⑥ 読書活動の推進

■ 家庭における読書活動の推進

親子で絵本を楽しむ「おひぎでだっこ会」を月2回から月3回に拡充し、平日に加えて、家族で参加できる休日（第3日曜）にも開催しました。

また、県立図書館では、おはなし会、えほんとかみしばいの会、かがくえほんの会等を年間56回開催し、830人が参加しました。

小中学生約6万人が参加して、「ふくい読書王グランプリ」を開催し、良書の多読に取り組みました。

県内の高校の学校図書館で多く貸し出されている本の中から、文芸部員が「おすすめの1冊」を選ぶ「高校生が選ぶ学校図書館大賞」となる本を決定して全高校に周知したほか、高校生による書評合戦「ビブリオバトル」を校内で実施して、代表16校24名による県大会を行うなど、高校生の読書意欲を高めるための新たな趣向による取り組みを進めました。

■ 地域における読書活動の推進

県立図書館において、地域で活動している読書ボランティア等を対象とした「読み聞かせ相談会」を年間7回実施し、58人が参加するなど、読書活動を推進する担い手のレベルアップを図りました。

また、県内児童が県立図書館を訪問し、司書体験やバックヤード見学を行う図書館探検号（バス）を県内6か所（若狭・坂井・奥越・鯖丹・南越・二州）から運行することにより、児童140名、保護者等109名が参加し、読書に対する興味・関心を高めるきっかけとなりました。

■ 学校での読書活動の推進

良書の多読を進めるため、小中学生を対象に「ふくい読書王グランプリ」を開催し、高校生向けに「福井の高校生が選ぶ学校図書館大賞」を実施し、各高校の文芸部員40名が参加し、お薦めの1冊を選定しました。結果については、各高校や公立図書館等へ周知し、一層の読書活動推進を図りました。

教職員に対しては、「先生のための読書セミナー」を開催し、86名の教員が参加しました。司書がお薦めの本を紹介したり、参加者がビブリオバトルを体験するなどして、教師の読書指導力の向上を図りました。

県立図書館所蔵資料の学校への貸出を積極的に行い、学校への直接的支援を行いました。

※貸出件数106件、貸出冊数2,973冊

県立図書館に17小学校から663名の児童が来館し、国語教材（小学校2年生「きみたちは、図書館たんていだん」）に即して図書分類方法を学びました。また福井農林高校、春江工業高校へ県立図書館からブックトーク講師を派遣し、読書の魅力を伝えました。

■ 読書活動を支える環境整備と人材の育成

読書推進研修会を開催し、図書館関係者・学校関係者・読書ボランティア等26名が参加し、子どもの読書を推進する方の連携強化に向けて、越前市の先進事例を参考に意見交換を行いました。

図書館、学校、ボランティアの協力体制の強化を目的に「元気ふくいっ子読書活動推進フォーラム」を開催し、子どもの読書に関する基調講演や対談を基に、図書館関係者・学校関係者・ボランティア等134名が連携強化に向けた情報交換を行うとともに、今後の活動の進め方を確認しました。

2 健やかな体の育成

① 体力・運動能力の向上

■ 児童生徒の体力の維持向上

全ての公立小・中・高校で、「体力づくり推進計画」を作成し、体育の授業や業間運動で体力の向上に取り組みました。全国体力・運動能力調査では、小学校5年、中学校2年の体力合計点が、昨年度の記録を上回り、全国トップレベルを維持しました。

全小学校で、放課後等にニュースポーツや伝承遊び等で、1日1時間以上、からだを動かす活動を行うほか、小学校50校にレクリエーション指導者などを派遣し、フライングディスクやゴム跳びなどの伝承遊びを楽しく体験させ、休み時間にも意欲的に遊ぶ姿が見られるようになりました。(放課後もスポーツ活動に取り組んだ学校 97.5%)

■ 運動部活動の充実

文部科学省が策定した「運動部活動での指導のガイドライン」の周知徹底を図るため、研修会を開催し(3回)、適切かつ充実した運動部活動の運営がなされるよう、学校の全体計画を全中学校、高校で見直しました。

また、地域スポーツ指導者を中学校33校に75名、高校18校に40名派遣し、運動部活動指導の充実を図りました。

② 健康教育の推進

■ 学校保健活動の強化

全ての学校で学校保健計画を策定し、家庭や地域との連携を密にするための組織構築を図るため、養護教諭や保健主事を対象とした学校保健委員会の運営方法についての研修会を、2回開催しました。

また、子どもの健康課題に学校と家庭、地域が一体となった取り組みを進めるため、研修会を開催(1回)し、地域の医療機関や関係機関等の専門性を学校での指導に生かしている実践事例を紹介しました。

■ 子どもたちの眼と歯の健康の増進

全小中学校で目を休める「リフレッシュタイム」の設定や、「目の愛護デー」(10月)に合わせた保健指導を行い、小学校1・2年生(9月)、小学校入学予定児(11月)に対し、正しい姿勢やテレビ視聴のきまりなど、目を大切にする生活チェックを行う健康カードを配布し、近視を予防する生活習慣の定着を図りました。

全小学校1～4年生を対象とした歯垢染色剤を用いた歯みがき教室や、小学校1・2年生保護者への正しい歯みがき習慣の定着を図るためのリーフレットを配布したほか、小学校5・6年生を対象に「歯みがき名人」(1,129人)を認定し、正しいブラッシングの普及を図りました。

■ 薬物乱用防止教育の推進

「第四次薬物乱用防止五か年戦略」の諸対策を踏まえ、危険ドラッグなど、多様化する乱用薬物に関する対策の理解と学校における薬物乱用防止教育の充実を図るために、教職員や薬剤師を対象とした薬物乱用防止教室講習会を開催しました。

③ 食育の推進

■ 栄養教諭を中心とした学校での食育の推進

鯖江市河和田小学校と高浜町青郷小学校が、スーパー食育スクールとして郷土料理を教えあう交流活動を行い、地元食材の知識を深め、郷土料理を食べることやつくることへの関心を高めました。

家庭科の調理実習時において、小学校5年生が、栄養教諭等から、こんぶ等を使ったおいしいダシのとり方を学びました。また、県内4ブロックで栄養教諭の授業力向上のため、中学校において「スポーツと栄養」等の題材で、授業研究会を開催しました。

全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会を本県で開催し、本県の食育を全国に発信するとともに、学校において計画的・組織的に食育を推進する体制を整えました。

■ 「おいしい地場産給食」の実現

栄養教諭が料理長等の協力を得て、「鯖の塩麹味噌漬け焼き」など地場産食材を活用した給食献立（10献立）を開発したほか、児童生徒と栄養教諭等が共同で開発したオリジナルメニューを発表し合う「学校給食調理コンテスト」を実施しました。

甘エビなど地場産食材を活用した「丸ごと給食」を給食で提供したほか、ふるさと知事ネットワーク参加13県の郷土料理レシピによる学校給食を実施しました。また、栄養教諭等が地場産食材を活用した自慢の給食を競う全国学校給食甲子園決勝大会（全国各ブロック代表12校）に挑戦し、全国第3位を受賞しました。（2, 157校応募）

■ 食育推進に向けた家庭・地域への啓発

「ふくい味の祭典」、「スポーツフェスタ」、「学校給食展」で県内地域の特産物や郷土料理を紹介したり、栄養教諭による地場産物を活用した学校給食レシピや学校給食調理コンテストの様子を展示したりするなど食育の取組みを紹介しました。

「ふるさと逸品フェア」（11月）、県庁食堂（1月）、「ふるさと料理を楽しむ会」（2月）で、地域の方に若狭牛や鯖などの地場産物を活用した学校給食を味わう機会を設けました。県内の学校給食を、毎日「学校給食カレンダー」として、インターネットで発信しました。

3 生徒指導・教育相談体制の充実

① 不登校対策の充実

■ 未然防止に重点を置いた福井型不登校対策の推進

「福井県不登校対策指針」や「不登校対策取組事例集」を活用し、小中学校が連携して児童生徒に関する情報を共有するなど、不登校の未然防止策を進めるとともに、教員の指導力の向上を図るため、7月と1月には、小中学校の管理職を対象として、学識経験者による不登校対策研修会を開催しました。

累積での欠席が5日以上の子童生徒については、「状況シート」により欠席の理由や家庭での状況等を把握するとともに、教育相談担当教員やスクールカウンセラー等で構成する「支援チーム」を組織して担任を支えるなど、休み始めた子童生徒への初期対応を徹底しました。

県立高校において、欠席が全日制で10日以上、定時制で15日以上の子童生徒について、欠席理由や家庭での状況などを把握した「状況シート」を作成し、早期の対応を図りました。

■ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な配置

全公立中学校に配置したスクールカウンセラーが校区内の小学校へも対応できる体制を整えるとともに、定時制高校にもスクールカウンセラーを配置し、子童生徒や保護者等の悩みに対するカウンセリングを行いました。

全公立小中学校と定時制高校を対象としてスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校の要因となる家庭に係る問題等への対応など、福祉関係者と連携して子童生徒を取り巻く環境の改善を図りました。

■ 保幼小・小中・中高連携の推進

保幼小・小中間において、互いに授業や子どもの活動等を公開して、相互参観や合同研究会、出前授業を実施しました。また、小学生が中学校で、中学生が高校で体験入学を実施して、校種間の円滑な接続を図るとともに、早い時期に新しい学校の環境に馴染めるよう、気掛かりな園児・子童・生徒の情報を入学前に共有しました。

保育所・幼稚園と小学校の円滑な接続を推進するため、県内5小学校区をモデル校に実践検証を踏まえ「福井県保幼小接続カリキュラム」を策定しました。平成27年4月からの実践に向け、17市町ごとの研修会や保幼小接続講座(28回)、モデル校区での実践公開保育・授業(6回)を実施し、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の相互理解を深めました。

② 生徒指導・教育相談体制の充実

■ 問題行動の未然防止

インターネット上の有害環境に関する最新情報を電子メール(メールマガジン)で小・中・高校に提供し、受信した学校は緊急メール配信システムや保護者だより等により保護者に周知し、家庭内でのネット教育を支援し、青少年の非行や被害を防止しました。(年60件配信)

全ての学校で「学校いじめ防止基本方針」を作成し、「いじめ対策委員会」を開催(1校あたり月平均1.5回)するとともに、子童生徒が生徒会などで自主的ないじめ防止活動を進めるなど、いじめを未然に防止するための取組みを進めました。

子童生徒によるいじめの自己チェックや毎月のいじめ状況調査を実施して早期発見を徹底するとともに、起きたいじめに対しては、生徒指導担当教員や学年主任等で構成する「いじめ対応サポート班」を組織して早期解消を図りました。

「福井県いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、学校、PTA、子ども会、スクールカウンセラー等と一体となって、いじめを未然に防止するための取組みを行い、現在、子童生徒のスマートフォン等の使用に関する県的な対策について議論を進めています。また、「いじめ調査専門委員会」を設置して、重大事態が生じた場合の調査体制を整えました。

暴力行為等の問題行動を未然に防ぐため、全市町において「問題行動地域対策会議」を開催し、学校と警察・児童相談所等の関係機関が連携して対応できる体制を整えました。

■ 教育相談体制の充実と関係機関との連携強化

学校では、生活ノート等を通じた日々の担任とのメッセージのやりとりや、定期的な個別面談、アンケート調査等の実施により、子童生徒が抱える悩みや不安の早期発見、早期解消を徹底しました。

学校では話せない心の悩みの解消を図るため、「24時間電話相談」の窓口を周知するカードを県内全子童生徒に配付しました。

「福井県学校・警察連携制度」を活用し、子童生徒の安全確保および非行等問題行動に関する情報共有や協議をしながら、未然防止や当該事案の早期解決に向けた具体的な対策を講じました。

県立高校の教育相談担当者を対象に「連絡協議会」(3回)を開催し、専門家による講義や事例検討会などの研修を行い、教育相談スキルを高めました。

基本目標3 信頼される学校づくりの推進

1 学校マネジメント改革の推進

① スクールプランの達成と教職員評価システムの構築

■ スクールプランの充実

前年度の学校の自己評価、学校関係者評価を検証し、平成26年度スクールプランの改善に生かし、ホームページで公表しました。年度末には学校の自己評価、学校関係者評価を実施し、ホームページで公開しました。教職員評価システムの面談により、スクールプランの内容および達成に向けた教員間の意識が共有され、スクールプランを反映した、より具体的な教員の目標設定を行いました。

■ 教職員評価システムによる活力ある学校づくり

頑張っている教職員を支援することにより、教職員の士気を高め、教育活動の活性化につながる評価システムにするため、教職員の給料、諸手当等のあり方や、それぞれの職務に応じてメリハリのある給与体系について検討を行いました。

■ 教職員がやりがいを持って児童生徒と向き合える環境づくり(教職員の多忙解消)

校種別に実践校を選定し、会議の縮減や退勤時間の徹底など負担の軽減に向けた取り組みを進めました。成果が見られた取り組みについては、活力ある学校活動検討会において、全校に広めていくための検討を行いました。

教育研究所の研修体系を抜本的に見直し、学校への訪問研修の拡充や、学校を離れることなく研修が受けられる通信型研修の開始など、教員が受講しやすい研修としました。

また、平成24年度に整備した県立学校情報ネットワークの適正な管理に努めるとともに、教員同士が学習指導案や教材・教具を共有できるようにするなど、学校現場の要望を開きながら改善に取り組み、教職員の業務効率化や負担軽減を図りました。

■ 教職員の心身の健康保持

健康診断や人間ドックについて、受診率アップを推進しました。

また、「労働衛生管理と快適な職場づくり」研修会を開催し、職場の衛生管理者の資質向上に努めました。一方、メンタル面の健康保持のための相談事業を実施するとともに、メンタルヘルスセミナーでは、ラインケア研修や職場復帰支援と対策方法の研修に重点を置き、中堅職員や管理職が果たすべき役割を習得したりメンタルヘルス・マネジメント力を獲得できるようにしました。

② 部活動改革の推進

■ 運動部活動ガイドラインの策定

文部科学省が策定した「運動部活動での指導のガイドライン」の周知徹底を図るため、研修会を3回開催し、適切かつ充実した運動部活動の運営がなされるよう、学校全体計画を全中学校、高校で見直しました。

■ 複数校での合同部活動や拠点校方式の導入

中学校の全競技で大会への複数校合同チームが出場できるように参加を促し、夏季大会では3競技12校14チーム、秋季大会では7競技34校22チームで合同部活動を実施しました。

■ 運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携促進

総合型地域スポーツクラブが9市4町で25クラブが設置され、高い専門的知識や技術を持った指導者が、中学運動部活動で巡回指導を行うなど、学校の運動部活動とクラブとの連携を進め、地域と学校、既存団体との共存を進めました。

■ 地域における文化部活動の発表の支援

近畿地区の文化部高校生の代表による発表や交流の場として、本県で11月に「近畿地区高等学校総合文化祭」を開催しました。また、日ごろ、部活動等で文化活動に励んでいる県内高校生の発表および交流の場として「福井県高等学校総合文化祭」を開催しました。

③ 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

■ コミュニティスクールの機能向上

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアや学校開放、授業公開等の開かれた学校づくりを進めました。

■ 中学校区内での総合的な学校応援体制の整備など

県内全ての中学校区において、「学習指導」「生徒指導」「地域連携」を柱とした児童生徒の交流や教員研修などを実施し、小中連携の取組みを進めました。

■ オープンネットワーク教育の推進

福井地方気象台と連携した専門性の高い理科授業を、明新小学校や宝永小学校などで実施しました。「百葉箱」が老朽化している小学校が多いことから、県内の工業高校（敦賀工業高校）の生徒が、百葉箱を製作し、小・中学校2校（河野小学校、美浜中学校）に贈呈しました。

■ 家庭等への情報発信の推進

インターネット上の有害環境に関する最新情報を電子メール（メールマガジン）で小・中・高校に提供し、受信した学校は緊急メール配信システムや保護者だより等により保護者に周知し、家庭内でのネット教育を支援し、青少年の非行や被害を防止しました。
（年60件配信）

スマートフォンの利用についての注意事項を生徒や保護者がともに学べる教材を作成し、新入生の登校日に配布し、家庭内でのネットルールづくりなどを支援し、青少年の非行や被害の防止に努めました。

また、小学校において、平成24年10月から運用している「算数Webシステム」の中に、保護者・児童向けに、課題となっている問題や領域についてのワンポイントアドバイスを定期的に配信しました。児童の算数に対する興味や関心を喚起するためのハイレベルな問題を毎週一回配信し、保護者とともに考える機会を設定しました。

④ 小規模校での教育の振興

■ 学校間・学校種間のネットワークの強化

小規模校の教育環境の充実を図るため、坂井市（吉崎小、細呂木小、北潟小、新郷小、本荘小）において合同授業を実施しました。阪谷小、一乗小、国見中、殿下中、越廼中、吉崎小、波松小、新郷小、北潟小、池田小で公開授業が行われ、7月に梅の里小で研究大会が行われました。

■ 少人数学習集団の特長を活かした授業方法等の研究や研修の充実

へき地複式教育研修講座を開講し、複式授業のあり方と複式の授業づくりのポイントについて実践発表などを行いました。

⑤ 小・中学校の統廃合への適切な対応

■ 小・中学校の統廃合のための支援策の充実

国が1月に、「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を示したことを受け、市町教育長会議において、各市町における小・中学校の統合や教育環境の整備について協議を進めました。

統合前の児童の学習を支援する非常勤講師を美浜町の4小学校に配置し、美浜町7小学校の平成27年4月再編に向けた支援を行いました。

■ 空き校舎活用への支援

市町に対し、ホームページ等を通じた空き校舎の活用事例等の情報や、空き校舎利活用のための支援制度を周知し、あわら市の幼稚園施設の放課後子どもクラブとしての活用や、認定こども園への転用を促しました。地域住民主体で利活用を進める旧竹田小学校について、宿泊型の体験・交流施設への再整備に向けた支援を行いました。

2 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

① 県立高等学校の再編整備と魅力ある学校づくり

■ 学校再編による教育環境の充実

小浜水産高校を引き継いだ若狭高校海洋科学科では、東京大学海洋アライアンスとの間で東大教員による指導など海洋教育に関する連携協定を締結したほか県立大学海洋生物資源学部等の地域の協力による海草アマモの定植研究を進めました。

また、生徒数全体の減少や働きながら学ぶ生徒が減少する一方で、定時制高校が学び直し等を必要とする生徒の学びの場となっている状況を踏まえ、現状や新たなニーズに対応するための高校教育のあり方について地域の教育関係者等との協議を始めました。

■ 普通科系高等学校における進学指導の向上

各普通科系高校で「授業力向上チーム」を設け、授業わかる度調査による結果分析を踏まえた授業改善を図りました。また、公開授業・授業研究会を70回開催したほか、若手教員の授業力の向上を進めるため、年間を通じて授業名人や指導力のある教員の指導により授業法を学ぶ「若手教員授業力向上塾」を開催しました。

東大、京大や福井大など11大学の「個別大学入試対策学習アドバイス集」を作成し、「高校生受験応援サイト」に掲載し、大学進学指導を充実しました。

平成27年4月の高志中学校の開校に向けた準備を進め、7月には県内6か所で学校説明会を実施したほか、11月には中高一貫教育の内容に関するセミナーを開催しました。入学者選抜検査には県内11市町および県外から545名が受験し、第1期生として90名を決定しました。

■ 魅力ある職業教育の推進

職業系高校では、企業の技術者による技術指導や企業の生産現場における実習など、地域産業界と連携した職業教育の充実を図りました。

また、奥越明成高校では観光を授業に取り入れ、地元市と連携して奥越の観光資源のPR策に取り組み、若狭東高校では、今後の地域特産化が期待される葉草の栽培研究を行うなど、新たに地域と連携した教育を進めています。4月に開校した坂井高校では県立大学や農業試験場の指導により新型小麦品種の栽培に取り組んでいるほか、7限目をパワーアップタイムとして資格取得のための学習や企業経営者からの講話によるキャリア教育を進めています。

夏季休業中の実践的長期企業研修（10日間）では、これまでの農業・工業に加え、商業・家庭の分野まで拡大して長期実習を行いました。

■ 定時制・通信制教育の充実

3年間での卒業を可能とするため、単位制の特性を生かして学びやすい教育課程を編成しました。多様な課題を抱える生徒たちに対応するため、スクールカウンセラー3名、スクールソーシャルワーカー2名を配置するとともに、5校に配置した非常勤の養護教諭の勤務時間を、生徒が在籍している時間まで（週当たり18時間から20時間、2時間増加）延長しました。

また、授業内容について、若手教員の授業力向上を進めるため、年間を通じて「若手教員授業力向上塾」を開催し、指導力のある教員が指導・助言を行いました。

3 私学教育の振興と支援の充実

① 特色ある私学教育の振興

■ 魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等への支援

県内私立高校が生徒や保護者にとって魅力ある学校となるよう、食育・環境教育といった教育の質の向上や学力向上を図る取組み等特色ある学校づくり、部活動の全国での活躍など、意欲的な取組みを支援しました。

■ 保護者の負担の軽減

授業料と国の就学支援金の差額に対し私立高校が減免を行った場合、世帯の所得に応じて、全額～1/3の割合で助成を行いました。国の就学支援金の対象外である実習費、特別授業料等に対して引き続き助成を行いました。

■ 教育環境の充実

耐震化が早期に実施されるよう、幼稚園や高校の耐震補強工事や改築工事に対し、県独自に助成を行いました。天井部材や壁材等の非構造部材の補強工事にも引き続き助成を行いました。

■ 公私共通の諸課題に対する対応

公私共通の課題であるいじめの防止対策について、福井県いじめ問題対策連絡協議会で協議するなど、公・私立間で連携して対応しました。

■ 私立学校における経営の健全化の確保

私立幼・小・中・高校・専修学校の教育条件の維持向上、経営の健全化を図るため、各種の教育振興補助金により、各学校の人件費等、経常的経費等を支援しました。

4 安全・安心な学校づくり

① 学校施設の耐震化の推進

■ 学校施設の耐震化の優先実施

小・中学校施設については、県独自の補助制度により、市町の負担軽減を図ることで耐震化を促進し、耐震化率は89.8%から95.2%に向上しました。県立学校については、5棟の耐震補強工事を行い、耐震化率は93.1%から95.0%に向上しました。

また、学校施設の耐震化とともに、体育館の吊り天井や照明器具などの非構造部材の落下対策にも併せて取り組みました。

② 安全対策の充実

■ 学校安全体制の整備

全市町で「通学路交通安全プログラム」を作成し、通学路の危険箇所や安全対策の進捗状況を確認する合同点検を実施（5～7月）するとともに、見守り活動の強化や安全マップの作成・配布、横断歩道の整備など安全対策を進めました。

2月の降雪時には、すべての小中学校の通学路の安全点検状況を調査し、車道の排雪により歩道が歩けないなどの危険箇所を把握し、安全を確保しました。

■ 安全教育の充実

4～5月には全小中学校および県立学校において、子どもたちが道路の安全な横断方法や自転車の正しい乗り方を習得し、交通安全に関する正しい知識を深めるための交通安全教室を開催しました。

■ 地域の防犯団体等との連携の促進

学校安全推進連絡会議において、各市町・関係機関における安全対策の実施状況の報告、冬季の通学路での事故防止に向けて、積雪時の安全点検の実施および通学路の除雪対策を確認しました。

■ 安全で明るい通学路の整備

児童生徒の下校時の安全を確保するため、市町が新規に実施するLED防犯灯（502基）の設置に対して支援を行いました。

③ 防災教育の充実

■ 防災学習の推進

県が独自に作成した「防災教育の手引き」と「防災教育の指導教材」を参考として、学校防災推進期間を中心に防災教育を進め、教員を対象とした防災教育講習を実施しました。

地震や津波災害に対応した避難訓練や地震・津波のメカニズムなどを学ぶ防災教育の授業を行ったほか、小・中・高校・特別支援学校における防災担当教員を対象とした「防災教室講習会」（281名参加）を開催し、発達段階に応じた防災教育の進め方や東日本大震災に学ぶ防災教育のあり方など学校における防災教育の充実を図りました。

原子力発電所30km圏内のすべての公立学校（143校）が原子力災害時避難計画を作成（7月）するとともに、8月の原子力防災総合訓練の検証結果をもとに避難計画の見直しを行いました。

■ 避難訓練の実施

緊急地震速報装置を活用した避難訓練の実施など、すべての公立学校で、より実践的に安全に避難する訓練を実施しました。

気象台職員や防災士会からなる「学校防災アドバイザー」を学校（20校）へ派遣し、防災マニュアルの点検、避難経路の安全確認、児童生徒への避難指導など学校における防災体制の整備を支援しました。

基本目標4 家庭・地域の教育力の向上

1 家庭・地域の教育力の向上

① 家庭の教育力の向上

■ 「親育ち」支援の充実

保育所・幼稚園に通園する園児の保護者が、保育士・幼稚園教諭を指南役として、一日保育体験を行い、我が子の園での様子や園への理解を深めました。

家庭教育アドバイザーが市町3歳児健診事業や子育て支援センター、公民館に出かけ、未就園児の保護者への家庭教育の意識醸成に努めました。

また、8月には「家庭教育相談・応援サイト」を開設し、先輩ママパパ体験談など様々な子育て情報の提供や悩み相談窓口の紹介を行いました。

家庭教育支援者の実践力向上のため、基本的な学習を習得する「子育てサポーターステップアップ研修講座」に加え、実践演習を主とした「子育てサポータースキルアップ講座」を開設し、20名が履修しました。

また、子育てや家庭教育に関する悩み・不安を解消できるよう、家庭教育支援テレビ番組「ぶらり子育てしゃべり隊」を放映したほか、保護者や子どもを対象とした家庭教育電話相談「すこやかダイヤル」を週3回（年間141日）開設しました。

■ 保育所や幼稚園と連携した家庭の教育力の育成

保育所・幼稚園の園児の保護者を対象に一日保育体験を実施し、家庭における育児・教育に関する助言やノウハウの提供を行いました（27園、約1,300名）。

園での保護者会等において、幼児とのコミュニケーションの機会を増やすグッド・トイや絵本の遊ばせ方を体験する講座や、育児に関する悩みを解消する家庭教育支援ワークシートを活用した講座を開催しました。

■ 「子育ての知恵」の継承

次代を担う子どもたちが地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に関わり、豊かな感性を磨き、将来の地域の芸術文化活動団体のリーダー等の育成につながる芸術文化活動などを支援しました。

■ 子育て支援機能の充実

一日保育体験を通して、育児や教育に関する不安や悩みを持つ保護者に対し、保育士や幼稚園教諭が助言を行いました。

保護者や祖父母等を対象にグッド・トイや絵本の素晴らしさを体感し、家庭教育の意識を高める講座を開催しました。

② 地域の教育力の向上

■ 地域づくり・人づくりの推進

県内社会教育団体、公民館関係者等により構成される社会教育活性化会議において、これからの「福井しあわせ元気国体」に向けた県民運動や子どもたちの社会力を培う教育の進め方などについて協議しました。

また、公民館主事を主な対象とした地域・人づくりのための研修会を6回開催し、計214人が受講したほか、社会教育主事講習を9人が受講するなど、地域リーダーの養成に努めました。

■ 地域による学校支援の充実

県内全ての小・中学校に設置されている「地域・学校協議会」を核として、地域人材を活用した学校ボランティアや学校開放、授業公開等の開かれた学校づくりの取組みを進めました。また、地域の歴史・文化を学ぶ学習会を公民館で実施しました。

■ 放課後子どもクラブの拡充

「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の運営を一体的に進めた結果、県内380箇所の「放課後子どもクラブ」において、子どもたちが文化活動や読書・宿題等を行うことができる活動場所を確保し、希望する子どもたちをすべて受け入れることができました。

また、指導者に対して子どもとの接し方や遊び指導に関する研修会（2回）を実施し、放課後子どもクラブでの活動内容の充実を図りました。

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の開始に備え、県内3市13箇所の放課後児童クラブの整備を支援するとともに、県内の今後5年間の利用ニーズおよび受入数を取りまとめた事業計画を策定し、小学6年生までの児童を受け入れる準備を整えました。

基本目標5 生涯学習とスポーツの振興

1 生涯学習の振興

① 生涯学習環境の充実

■ 多様で魅力ある講座の提供

福井ライフ・アカデミー講座において、新たに「学びチャレンジ講座」を実施し、学校での指導内容について、現在と昔の違いを知ることができる講座を開催するなど、新規に学ぼう、学び直そうとする受講者の増加を図りました。主催講座は5, 269人が受講しました。

また、地域の活性化など県の重点施策をテーマにした「ふるさとの戦略」講座を新規に実施し、地域貢献につながる学びの場を提供しました。さらに、広報の工夫や休日講座の増加により、50代以下の受講者が37%となりました。また、女性の受講割合も43%に増加しました。

■ ボランティア講師の活動に対する支援

県民講師による講座を27講座開催し、延べ971名の方が受講しました。マナビフェスティバルではボランティア講師による講座等を開催し、4, 214名が受講しました。

■ 在宅受講システムの整備

生涯学習センターが主催する講座について、講座内容を周知できるよう、すべての講座の要旨をまとめ、ホームページに掲載しました。

2 生涯スポーツの振興

① スポーツを通じた健康づくりの推進

■ スポーツを通じた県民の健康・体力の向上

県民スポーツ祭では、開会式当日に実施している親子でのニュースポーツ体験に加え、運動をする機会が減る冬季に、サンドームやサンピア敦賀（スケート場）の大型施設を利用し、福井しあわせ元気国体スポーツフェスティバル（12月）、冬季ファミリースポーツ体験フェスタ（2月）を開催しました。大会チラシの学校配付や、各種広報誌の活用、また、荻野正二氏によるバレーボール教室や安藤美姫氏によるスケート教室など著名人の講習会を行い、前年度を7, 272人上回る42, 376人の参加を得て、県民のスポーツ参加を促進しました。

■ スポーツを身近にする環境づくり

総合型地域スポーツクラブの新規設立と安定した運営に向け、創設支援研修（坂井市、小浜市）、育成支援研修（滋賀県）を開催し、新規2クラブ（福井市、坂井市）設立、設立準備1クラブ（越前市）を支援しました。また、クラブ未設置の4町に対しては創設のための働きかけを行いました。

広報番組で、福井で活躍している選手、クラブチームや県民スポーツ祭を紹介し、国体に向けた選手強化や身近に行えるスポーツ環境等の情報を提供しました。

■ スポーツイベントの誘致・開催

オリンピック東京大会の開催に向け、庁内の総合対策会議および県、市町、競技団体によるキャンプ誘致推進会議を設置し、オリンピック組織委員会が策定するキャンプ候補地ガイドへの掲載など、キャンプ誘致に向けた活動を進めました。

また、国体のデモンストレーションスポーツ（37競技）や、福井しあわせ元気大会のオープン競技（3競技）について、実施競技および会場地を決定しました。また、式典の企画・演出案について専門的・総合的見地から指導・助言をいただくため、式典総合プロデューサーとして山根一真氏を選定しました。

② 平成30年の福井国体に向けた競技力の向上

■ 選手の育成と強化

「福井しあわせ元気国体」での優勝に向け、競技力向上基本計画に基づき、選手強化を実施しました。

オリンピック選手などを育てた実績のあるスーパーアドバイザー49名を派遣し、257回の実戦指導を行うとともに、勝山高校バドミントン部や足羽高校レスリング部などに強化コーチを配置し、指導を行いました。

ジュニアアスリート568名・成年アスリート583名、重点強化校29校58部・強化推進校70校139部、強化クラブ21を指定し、全国の強豪チームとの実戦練習を行い戦力アップを図りました。

また、強化合宿や国体会場でメンタル、フィジカル、栄養等で選手をサポートする専門的知識を有するトレーナーを130回派遣し、大会での好成績につなげ、長崎国体で、14競技82名が入賞し、男女総合17位となりました。

福井国体で上位入賞できる選手を確保するため、U・Iターン選手の県内就職を支援する「スポジョブふくい」を立ち上げ、平成27年4月から、26競技48名が、県内企業等に就職し、県内でスポーツ活動を始めます。

■ 指導者の育成と確保

高い専門知識と技術を習得し、より高い競技力を目指した指導を行うために、日本体育協会等が主催する公認指導者資格を取得する研修会の開催や中央講習会への参加を支援し、指導者の育成を図りました。

スーパーアドバイザーなどの優秀なコーチが来県した機会を通じ、県内指導者が参加し、資質向上に努めました。

■ 「1県民1参加、1スポーツ」の環境の整備

中学校の運動部活動にない国体競技の体験会を開催し、高校の部活動や地域のスポーツ団体などに加入し活動する新しい人材の確保を図りました。

また、県民の国体への参加機運を盛り上げるため、「福井しあわせ元気スポーツフェスタ」や「チャレンジ!わんスポ!」といったスポーツ体験イベントを開催しました（体験者：約2万2千人）。また、マスコットキャラクター「はびりゅう」による広報活動（8月から1月末までに139回）や国体・大会ダンスの制作・披露などを通じ、両大会への参加機運の盛り上げに努めました。

基本目標6 心豊かな文化の振興

1 身近に文化を感じる環境づくり

①「見る」から「楽しむ」「参加する」文化へ

■ 身近に芸術を親しむ場の創設

福井県民総合文化祭の実施など、身近に芸術文化に触れる機会を充実しました。

■ 身近な文化を見つめ直し後世に継承

県内各地に残る文化財の価値を明らかにし、地域の宝として住民の誇りの醸成・保存意識の喚起につなげるため、有形文化財、民俗文化財、記念物に関する各種調査を実施しました。これらの調査は、将来国指定につながる可能性が高いもの、文化財として活用が見込まれるもの、白山に関連する文化財、これまで指定の少なかった中世の文化財などを中心に実施しました。

県内各地に伝わる貴重な「祭り・行事」（無形民俗分野）の詳細調査を実施し、とりまとめ結果を報告書として刊行しました。

庭園（名勝分野）において、平成24年度に特定調査を実施した「三田村氏庭園」が国の名勝に指定され、「福井県林・藤島遺跡出土品」（有形文化財分野の考古資料）が国指定の重要文化財となりました。

県市の協力のもと、福井県和紙工業組合により、越前和紙技術保存団体（無形文化財分野）が設立されました。

■ ふるさとの歴史・文化の研究

古代歴史文化に関する奈良県等14県との共同研究事業で、「古墳時代の玉類」について県内の集成を行い、今後の研究の課題等を整理しました。

北陸新幹線建設に伴う、福井市の高柳遺跡・開発遺跡の調査では、縄文時代から平安時代の集落・墓地・河川等であることが判明し、土器や木製品等の多くの資料を得ました。

越前焼窯跡について2箇所を試掘調査を実施し、また文献調査も実施しました。さらに、現存する登り窯として、越前町の藤田家の窯の構造調査も併せて実施しました。

「福井城跡」、「天王前山古墳群」、「太田小矢戸遺跡」等埋蔵文化財の発掘調査報告書5冊を刊行しました。

② 文化施設をもっと身近に

■ 住民参加型の企画運営

ボランティアによる作品解説会の開催や展示監視業務への協力など、住民参加による文化施設の運営を行いました。

■ 子どもの創造力を育む美術館

美術館、歴史博物館、一乗谷朝倉氏遺跡資料館において鑑賞・創作を体験するキッズミュージアムを開催したほか、学芸員が館蔵品を学校で展示・解説する授業を行いました。

■ 福井ゆかりの人物や福井の歴史の発信

こども歴史文化館において、市川新松・和田維四郎（鉱物学者）を、さらに達人として、越前打ち刃物や若狭塗、若狭めのうといった伝統産業、マリンバ製造などの現代産業に携わる方々を追加し、マリンバやハープの実物を展示しました。

特別展では、杉田玄白や中村淳庵に関わる「翻訳のチカラ」展（10,176名）や、収蔵品と漢字ワールドに関わる「文字と蓄音機の発明」（14,621名）を実施しました。さらに「これき人物シリーズ6 ふくい先の先人たちミニ事典」を発刊しました。

県立歴史博物館において、特別展「敦賀湊と三国湊」や企画展「白山曼荼羅-描かれた神々と観音信仰-」、「三国の古刹 滝谷寺の宝物展」を開催するなど、年間を通じて、県内に所在する国宝・重要文化財を積極的に公開しました。

また、今年新発見された坂本龍馬の書簡から、幕末維新期に活躍した由利公正の事績を紹介する「越前に由利公正あり-龍馬の手紙に記された三岡八郎とは-」を開催し、本県ゆかりの歴史文化遺産への関心を高めました。

2 文化教育の推進

① 文化教育の推進

■ すべての子どもたちが一級の芸術・文化に触れる機会を拡充

小学5年生全員が県立音楽堂で本格的なオーケストラを鑑賞するなど、本物の芸術に文化に触れる機会を提供しました。

子どもたちが学校、地域で芸術文化活動に親しむことができるよう、県立美術館企画展などの学校鑑賞会を推進するとともに、美術館や博物館等の所蔵作品、資料を活用した体験型授業、学校での出前授業などを行いました。

県立美術館所蔵の「落葉」（菱田春草）の鑑賞授業や「落葉」のレプリカを活用した出前授業を63校で実施するとともに、由紀さおりさんを招いて「童謡で伝える会」を6箇所で開催し、日本語、旋律の美しさに対する感性を育てる教育を充実しました。

小中高を通した弦楽クラブ・弦楽奏者の育成に小学校3校、中学校3校、高等学校4校が、日本画を活用した美術教育に小学校8校、中学校12校、高等学校2校が取り組み、芸術教育を推進しました。

■ 地域の文化活動家からの学び

次代を担う子どもたちが地域の伝統文化や優れた芸術文化活動に関わり、豊かな感性を磨き、将来の地域の芸術文化活動団体のリーダー等の育成につながる芸術文化活動などを支援しました。

② 文化の創り手・演じ手の育成

■ 地域グループなど文化団体(活動者)の支援の充実

地域の文化資源を積極的に活用して、地域に根差した新たなまちづくり活動として定着を目指す活動や、次代を担う子どもたちが地域の伝統文化や優れた芸術活動に関わり将来のリーダー等を育成する文化活動団体を支援しました。

■ 子どもたちの文化活動の質の向上

美術、書道、演劇、合唱、管弦楽などの分野で、中高生が一流のアーティストから直接指導を受ける機会を提供しました。

■ 次世代アーティストの育成

優れた弦楽器奏者を推進校（社北小と社中、朝日小と朝日中、雲浜小と小浜中、藤島・高志・武生・丹生の各高校）に派遣することをはじめ、県文化振興事業団等の協力により、NHK交響楽団員、レジデンスカルテット（ディノ）、モスクワ音楽院教授等によるクリニックや演奏会など、一流の芸術家と直接ふれあう機会を設けました。

モスクワ音楽院の音楽家による弦楽器クリニックを実施（社小、社中が参加）したほか、福井県立音楽堂において、セミナーや「若い芽コンサート」「新人演奏会」などを実施しました。

3「文字の国 福井」の推進

①「文字の国 福井」の推進

■ 文字文化の普及

県内外で「体験！福井の漢字教育」や出前教室等（1,013名）を実施しました。県内においては、漢字や日本語、漢詩漢文などの国内の著名な研究者等を招いた講演会、研究会を実施し、教員の漢字・国語の素養（指導力）を高めるとともに、福井で開催される全国規模の大会やイベントに合わせて、パネル展示（11回）や漢字あそびを行いました。またバックン・マクンによる漢字に関するトークショー（『笑劇的国際交流』）を開催し、県民の漢字に対する関心を高めました。

福井県教育委員会が発行する『漢字解説本』（平凡社）は9刷、累計5万部が発行されました。

■ 県内外への発信

第2回「白川静漢字教育賞」に、20都道府県と海外（米国）から、昨年を上回る64件の応募があり、最優秀賞1名、優秀賞2名、特別奨励賞1名を表彰し、優れた漢字教育実践等の普及を図りました。国立台北教育大学（台湾）が主催する「白川文字学研究会」や、「立命館大学校友会（岡山市）」に招聘され、福井県の漢字教育の取組みを発信しました。さらに、島根県で実施した「体験！福井の漢字教育」には同県教員等28名の参加がありました。国内の著名な研究者や作家と、白川静漢字教育賞被表彰者（62名）などと福井県の小中県立学校の教員（漢字指導者等166名）をつなぐ福井県漢字教育ネットワークの構築に努め、本県漢字教育についてPRしました。

■ ゆかりの作家や詩人の作品に親しむ「ふるさと文学館」の整備

建築改修、展示工事を着実に進め、平成27年2月1日に「福井県ふるさと文学館」を開館しました。

作家や出版社、文学研究者等とのネットワークを広げ、本県ゆかりの作家に関する直筆原稿等の貴重資料約220点を収集しました。これらの資料を文学館において紹介するとともに、特別館長の津村節子氏と藤田宜永氏の対談や芝居「越前竹人形」、福井県高校生ビブリオバトルなどを実施しました。

全国で活躍中の作家による講演会や映画上映会、朗読会のほか、学校への出前講座や若手作家と交流できる文学サロンなど、若者が文学に親しめる企画等を実施し、幅広い世代が文学への関心を高めるための機会を提供しました。